



最近の統計調査結果から

2016年5月

【平成28年4月29日（金）～平成28年5月31日（火）】

統計調査報告

◇毎月勤労統計調査—3月分結果速報—

5月9日（月）厚生労働省発表

- 平成28年3月の現金給与総額は前年同月比1.4%増となった。きまって支給する給与は0.4%増（一般労働者0.3%増、パートタイム労働者1.4%増）で、特別に支払われた給与が19.8%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.4%増、所定外給与0.2%減である。
- 実質賃金（現金給与総額）は前年同月比1.4%増、実質賃金（きまって支給する給与）は0.4%増となった。
- 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比0.4%減となった。

◇労働力調査詳細集計—1～3月期平均—

5月10日（火）総務省発表

- 平成28年1～3月期平均の雇用者（役員を除く）5332万人のうち、正規の職員・従業員は3325万人で、対前年同期60万人増、非正規の職員・従業員は2007万人で、28万人増となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」27.5%（162万人、対前年同期2万人増）、「自分の都合のよい時間に働きたいから」26.3%（155万人、同16万人増）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.2%（353万人、同1万人減）、「家計の補助・学費等を得たいから」25.4%（330万人、同26万人増）などとなっている。
- 完全失業者（213万人、対前年同期15万人減）のうち、失業期間が「1年以上」の者は82万人で、前年同期と同数となった。

◇生活保護の被保護者調査—2月分概数—

5月11日（水）厚生労働省発表

- 平成28年2月の生活保護の被保護世帯数は1,632,946世帯（対前年同期0.9%増）、被保護実人員は2,161,307人（同0.4%減）となった。
- 被保護世帯数を世帯類型別にみると^注、高齢者世帯808,299世帯、母子世帯104,805世帯、傷病者・障害者世帯計442,755世帯、その他の世帯268,580世帯となっている。

注 現に保護を受けた世帯（保護停止中の世帯を除く）。

◇景気動向指数—3月分速報—

5月11日（水）内閣府発表

- 平成28年3月のC I（速報値・平成22年=100）の一致指数は前月差0.5ポイント上昇の111.2、3か月後方移動平均は0.17ポイント上昇、7か月後方移動平均は0.10ポイント下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は0.5ポイント下降の98.4、遅行指数は1.8ポイント下降の112.0となった。

◇女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定届出企業数

5月13日（金）厚生労働省発表

- 平成28年4月末日までの一般事業主行動計画を策定した旨の届出の件数は、届出が義務づけられている常用労働者301人以上の企業15,398社のうち13,087社で、届出率は85.0%（前回（4月1日）より13.5ポイント増加）となった。

◇平成27年の労働災害発生状況

5月17日（火）厚生労働省発表

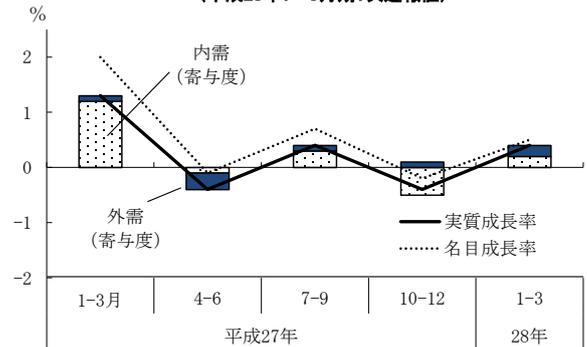
- 平成27年の労働災害による死亡者数は972人で、前年に比べ85人（8.0%）の減少となった。
- 労働災害による死傷者数（死亡災害・休業4日以上）は116,311人で、前年に比べ3,224人（2.7%）の減少となった。
- 一度に3人以上が被災する重大災害は278件で、前年に比べ14件（4.8%）の減少となった。

◇国民経済計算—平成28年1～3月期・1次速報値—

- ・平成28年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.4%（年率1.7%）となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、実質で内需（国内需要）が0.2%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.2%となった。
- ・雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質1.3%、名目0.6%となった。

5月18日（水）内閣府発表

実質GDP成長率と実質GDPの内外需要別寄与度の推移
（平成28年1～3月期1次速報値）



◇高校生に対するアルバイトに関する意識等調査結果

5月18日（水）厚生労働省発表

- ・アルバイトを行った経験を有する高校生1,854人が経験したアルバイトの業種等は、スーパーマーケット（22.6%）、コンビニエンスストア（14.8%）、チェーンの飲食店（牛丼店・カレーショップなど）（6.7%）、その他販売（※回答が多いのは、ホームセンターやドラッグストアなど）（5.9%）の順であった。
- ・60.0%の高校生が、労働条件通知書等を交付されていないと回答した。
- ・32.6%の高校生が、労働条件等で何らかのトラブルがあったと回答した。

◇毎月勤労統計調査—3月分結果確報・平成27年度分確報—
（3月分）

5月20日（金）厚生労働省発表

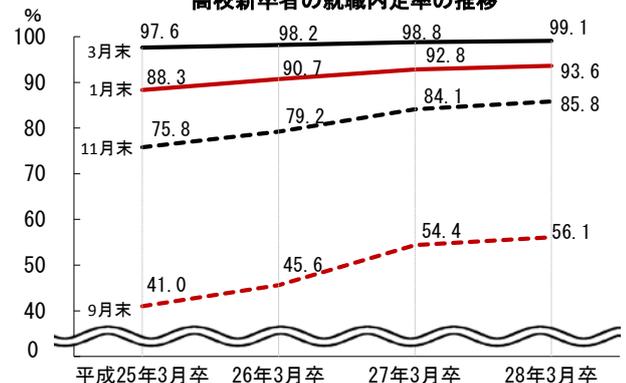
- ・平成28年3月の現金給与総額は前年同月比1.5%増となった。きまって支給する給与は0.7%増（一般労働者0.8%増、パートタイム労働者1.4%増）で、特別に支払われた給与が15.4%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.6%増、所定外給与1.3%増である。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年同月比1.6%増、実質賃金（きまって支給する給与）は0.7%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比0.4%減となった。（平成27年度分）
- ・平成27年度の現金給与総額は前年度比0.2%増となった。きまって支給する給与は0.3%増（一般労働者0.6%増、パートタイム労働者0.5%増）で、特別に支払われた給与が0.5%減であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.3%増、所定外給与は0.4%増である。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年度比0.1%減、実質賃金（きまって支給する給与）は0.1%増となった。
- ・総実労働時間は前年度比0.4%減となった。
- ・常用雇用は前年度比2.1%増となった。就業形態別では、一般労働者1.4%増、パートタイム労働者3.9%増となった。

◇平成27年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（平成28年3月末現在）

5月20日（金）厚生労働省発表

- ・平成28年3月末現在の高校新卒者の就職内定率は99.1%で、前年同期に比べて0.3ポイントの上昇となった。求人倍率は2.04倍で、同0.19ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は2.07倍で、前年同期に比べて0.29ポイントの上昇となった。

高校新卒者の就職内定率の推移



◇平成28年3月高等学校卒業者の就職状況（平成28年3月末現在）

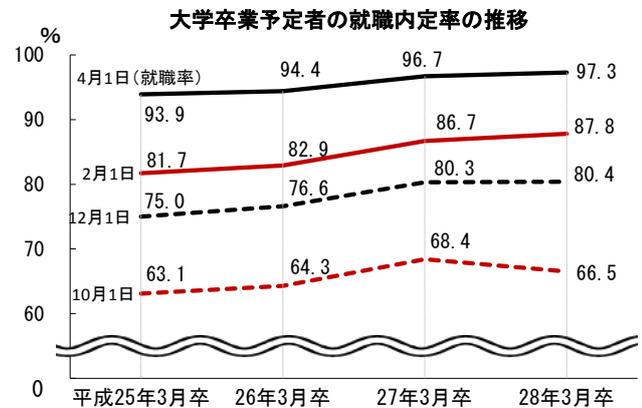
5月20日（金）文部科学省発表

- 平成28年3月末における高等学校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）は97.7%で、前年同期に比べて0.2ポイントの上昇となった。

◇平成27年度大学等卒業者の就職状況調査（平成28年4月1日現在）

5月20日（金）厚生労働省・文部科学省発表

- 大学（学部）の就職率（就職希望者に占める就職者の割合）は97.3%で、前年同期に比べて0.6ポイントの上昇となった。
- 短期大学の就職率は97.4%で、前年同期に比べて1.8ポイントの上昇となった。
- 高等専門学校（高専）の就職率は100.0%で、前年同期と同率となった。
- 大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体の就職率は97.5%で、前年同期に比べて0.8ポイントの上昇、また専修学校を含めると97.4%で0.9ポイントの上昇となった。



◇大学等新卒者への就職支援の状況について

5月20日（金）厚生労働省発表

- 厚生労働省は、文部科学省及び経済産業省との連携により、平成28年1月から3月末までを集中支援期間とし、「未内定就活生への集中支援2016」を実施した。平成27年度におけるジョブサポーター支援対象就職決定者数をみると、平成28年3月卒業者の平成28年1月～3月末の間の就職決定件数は31,645人（前年度比4.5%減）、うち大学生は15,272人（同1.2%減）となった。

◇「保活」^注の実態に関する調査の結果

5月20日（金）厚生労働省発表

- 「保活」の結果、希望どおりの保育施設を利用できた人は全体の57.9%（2190人）、希望どおりでないが、認可保育園等を利用できた人は25%（947人）、認可外の保育施設を利用できた人は10.9%（411人）、保育施設等を利用できなかった人は全体の4%（153人）となった。

注 子どもを認可保育園等に入れるために保護者が行う活動

◇景気動向指数—3月分速報の改訂—

5月23日（月）内閣府発表

- 平成28年3月のC I（改訂値・平成22年=100）の一致指数は前月差0.4ポイント上昇の111.1、3か月後方移動平均は0.14ポイントの上昇、7か月後方移動平均は0.11ポイントの下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は0.4ポイント上昇の99.3、遅行指数は0.6ポイント上昇の114.4となった。

◇消費者物価指数—4月分—

5月27日（金）総務省発表

- 平成28年4月の消費者物価指数（平成22年=100）は、総合指数は103.4となり、前年同月比0.3%の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は102.9となり、前年同月比0.3%の下落となった。
- 平成28年5月の東京都区部の速報は、総合指数は102.0となり、前年同月比0.5%の下落、生鮮食品を除く総合指数は101.7となり、前年同月比0.5%の下落となった。

◇平成27年度・障害者の職業紹介状況等

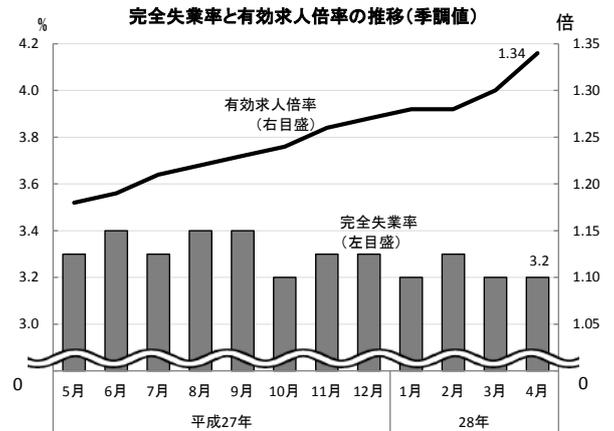
5月27日（金）厚生労働省発表

- 平成27年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は90,191件（対前年度比6.6%増）、就職率（就職件数／新規求職申込件数）は48.2%（同1.0ポイント上昇）となった。

◇労働力調査（基本集計）—4月分—

5月31日（火）総務省発表

- ・平成28年4月の完全失業率（季調値）は3.2%で前月と同率となった。男性は3.4%で前月と同率、女性は3.0%で前月と同率となった。
- ・完全失業者数（季調値）は211万人で、前月と同数となった。
- ・雇用者数（原数値）は5,679万人で、前年同月に比べ101万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者（5,338万人）のうち、正規の職員・従業員数は3,375万人で前年同月に比べ81万人の増加、非正規の職員・従業員数は1,962万人で23万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況—4月分—

5月31日（火）厚生労働省発表

- ・平成28年4月の有効求人倍率（季調値）は1.34倍で、前月に比べて0.04ポイントの上昇となった。有効求人（同）は1.5%増、有効求職者（同）は1.8%減となった。
- ・新規求人倍率（季調値）は2.06倍で、前月に比べて0.16ポイントの上昇となった。
- ・正社員有効求人倍率（季調値）は0.85倍で、前月に比べて0.03ポイントの上昇となった。

◇鉱工業生産指数—4月分速報—

5月31日（火）経済産業省発表

- ・平成28年4月の鉱工業生産指数（季調値、平成22年=100）は前月比0.3%の上昇。製造工業生産予測調査によると、5月、6月ともに上昇を予測している。「総じてみれば、生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）との判断となった。

◇家計調査報告—4月分速報—

5月31日（火）総務省発表

- ・平成28年4月の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質1.0%の増加となった。
- ・うち勤め先収入は、実質3.1%の増加となった（うち世帯主収入 実質3.3%増、世帯主の配偶者の収入 実質2.0%増）。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質1.4%の増加となった。

月例経済報告等

◇月例経済報告—5月—

5月23日（月）内閣府発表

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。（前月とかわらず）

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・生産は、横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。（前月：非製造業を中心に改善傾向にある）
- ・雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。（前月とかわらず）

◇月例労働経済報告—5月—

5月26日（木）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部